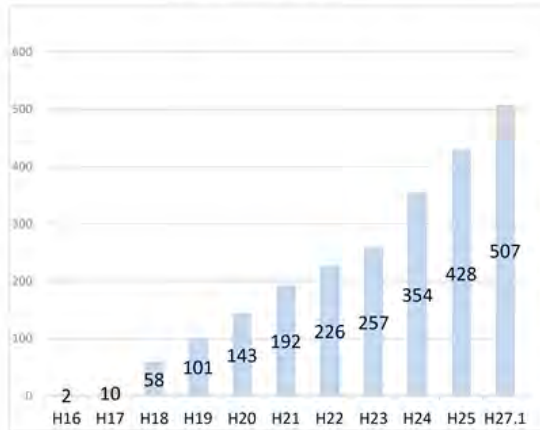


○機関リポジトリ

国立情報学研究所(NII)の構築支援事業等により普及。

- 大学等の教育研究成果を発信する媒体として、国立大学を中心に構築が進展。
- 100万件以上の教育研究成果を蓄積・発信。

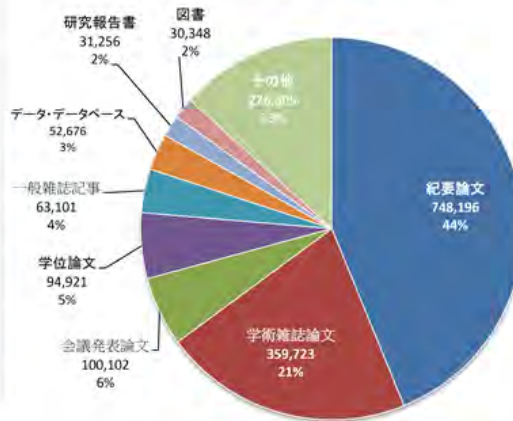
○構築(公開)機関数



出典：国立情報学研究所「学術機関リポジトリ構築連携支援事業「機関リポジトリ統計」、「IRDBコンテンツ分析システム」

○機関リポジトリのコンテンツ数

コンテンツ数(平成27年1月末日現在) <計 1,706,828件>



※その他には、会議発表用資料、テクニカルレポートなどが含まれている。

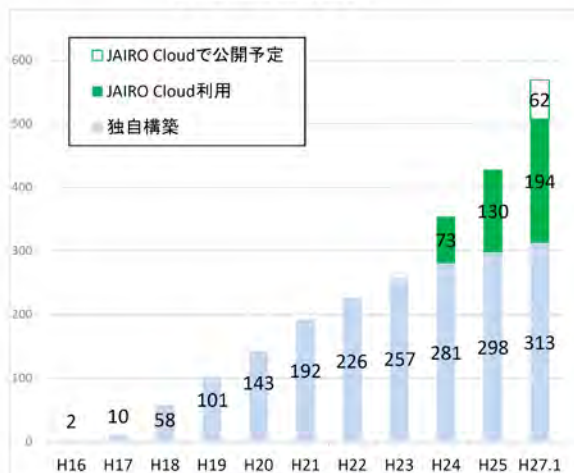
※文部科学省作成資料

○JAIRO Cloud(共用リポジトリサービス)

国立情報学研究所(NII)が開発・提供する機関リポジトリのクラウドサービス

大学等の教育研究成果を発信する機関リポジトリの構築を推進し、オープンアクセスの進展を図るため、独自でリポジトリの構築・運用が難しい大学等に対して、共用リポジトリを提供する。

○構築機関数の推移



各機関によるコンテンツの登載や公開を容易にする仕組み

※文部科学省作成資料

2. 海外における動向等について

諸外国の研究資金配分機関、国際組織を中心にオープン化の取組に関する議論が加速的に行われている。

① OECD

2004年に、先進国を含むOECD加盟国の全ての科学担当大臣が、公的資金によるアーカイブデータは公的に利用可能であるべきと本質的に述べる宣言に署名した。加盟国のデータを提供する機関の要求と集中的な議論を受け、OECDは2007年にOECD Principles and Guidelines for Access to Research Data from Public Funding as a soft-law recommendationを発表した。

また、OECDはオープンサイエンスに関する調査を実施し、2015年1月にその成果及び各国のオープンサイエンスに関する取組を発表予定。

② G8 科学大臣会合(2013年6月12日)における共同声明

- 科学的研究のオープンデータ、査読付きで出版された科学的研究成果物へのさらなるオープンアクセスに関する協力と合意
- 科学的発見の進歩を加速し、イノベーションを創出し、科学的研究成果が実用的であると同様に広く入手可能であることを確保し、科学の透明性を可能とし、そして科学的な過程への国民参加を促していくべく、科学的研究データの開放性にコミット

(G8-GSO-DATA WG)

「グローバル研究インフラストラクチャ」に関連したDATA WGにおいて、研究データ公開・共有について議論を行っている(米欧豪が主導)。

[2013.12.12 DATA WG]

- (a) 研究論文のOA化とならび、研究データのオープン化が効率的につながることを合意
- (b) グローバル課題の解決には研究データの公開・共有が必要
- (c) 研究論文の証跡として、研究データが公開される必要性

③ GRC (Global Research Council)

全世界の学術振興機関の長によるフォーラム。米国科学財団NSFの提唱により、2012年5月に設立(日本からはJSPS、JSTが参加)。2013年5月の第2回会合において、公的研究費による研究論文のオープンアクセスを実施するアクションプランを採択。2015年は日本が議長国(JSPS、共同議長:南アフリカ)。

④ 国際的なオープン化推進団体

(a) RDA (Research Data Alliance)

2012年8月に、アメリカNSF、欧州連合iCORDI、オーストラリアANDSの出資により創設された国際的組織。研究者主導により、研究データ流通のルール策定を目的とする団体。

(b) RDA-C(Research Data Alliance Colloquium)

RDAの継続的活動を管理、支援する政府系資金ファンディング機関を中心とした集まり。RDAがグローバルな研究データ共有基盤構築の「How-to」に関する議論を行うのに対し、RDA-Cは「What-to」を話し合う場として創設。

(c) ICSU-WDS (World Data System)

2008年10月、ICSU(国際科学会議*1)総会にて創設された、科学データ(ベース)に関する国際的取組の高度化を目指す委員会。(国際プログラムオフィスは、日本のNICT(独立行政法人情報通信研究機構)がホストしている。)

※ICSU(国際科学会議: International Council for Science)

科学とその応用分野における国際的活動を推進することを目的として、1931年に設立された非政府組織。本部はパリ。31の国際学術連合、120以上の各国科学アカデミーが加盟しており、日本からは日本学術会議が参加。特に自然科学分野における国際学術団体の協調促進および国際的科学活動の協調推進を図ることを主たる目的とする。

(d) CODATA (Committee on Data for Science and Technology)

ICSUの科学技術データ委員会として1966年に設立。

(e) Force11 (The Future of Research Communications and e-Scholarship)

研究者、図書館員、アーキビスト、出版社、助成機関のコミュニティ。

「The Amsterdam Manifesto on Data Citation Principles」を2011年に策定

⑤ 海外における状況

(a) 米国

1) OSTP 指令 (2013年2月22日)

ホワイトハウスの科学技術政策局(OSTP)から全省庁へ向けた、論文及び研究データを対象とする「OSTP 公的助成研究成果 OA 指令」が発令された。年間1億ドル以上の研究開発費を有する研究助成機関は、2013年8月末までに「論文と科学データへのアクセス拡大計画」を策定しOSTPに提出することを指示

2) NIH(国立衛生研究所)の取り組み

- 2003年10月、NIH「Data Sharing Policy」を制定
- 基礎研究、臨床研究、調査等、NIHがファンドした研究についてのデータ共有
- NIHのファンド申請時に、「Data Sharing Plan」の作成を義務化

3) NSF（国立科学財団）の取り組み

- 2011年1月、NSFのファンド申請者に、「Data Management Plan」の作成を義務化
- Dataの範囲は研究データ、出版物（論文）、サンプル、収集物、ソフトウェア、モデル等
- NIHのような明確なポリシーの制定は行われていない。

(b) 英国

1) 英国政府（RCUK）におけるオープンアクセスポリシー（2013年4月）

政府助成の研究成果論文のオープンアクセスポリシーを制定。

それに伴い、論文に付随する研究データのオープンアクセスに関する各機関のポリシーも出揃った。

2) Research Councils UK（RCUK）の取組

- 2005年より、Open Access Policyを公開、2012年6月に「公的助成研究成果へのアクセス拡大検討・答申部会」の提言（Finchi Report）を受け、ポリシーを修正（2012年7月）
- 公的研究資金を投じた研究は公益に資するべきとし、極力制限なくデータ共有を実施する

(c) EU

2012年7月に2014年から2020年まで実施されるHorizon2020におけるオープンアクセスに関するガイドラインを制定しており、Horizon2020によるプロジェクトの実施者すべてに適用される。このため、日本から参画する研究者も同ガイドラインの影響を受けることとなる。

(e) インド

2009年2月、科学工業研究委員会（Council of Scientific & Industrial Research、CSIR）は、40以上の所管研究機関に対し、科学論文のOA化について次のように勧告した。

1. 全てのCSIR研究所で発表する全ての研究論文は、機関リポジトリまたはOAジャーナルへの搭載により、OA化を図ること。
2. CSIR発行ジャーナルは全てOA化を図ること。
3. 各研究機関は、相互利用が可能な機関OAリポジトリを開設すること。
4. CSIR/機関は、論文フルテキストまたはメタデータをharvestするセンターを設立すること。
5. 各機関は、電子論文リポジトリを開設すること。
6. OA啓蒙会議を開催すること。
7. OAトレーニングを内部で実施すること。

8. CSIR 研究者を感作すること。

(e) 中国

2014年5月に中国科学院(CAS)、中国国家自然科学基金委員会(NSFC)両機関ともにグリーンルートによるOA化を目指すことを公表した。著者は論文が出版されてから12か月以内に、受理された最終稿を機関リポジトリに収めることが義務付けられた。また、過去に出版された論文の提供も推奨されている。

3. 海外における研究データ等の置き場(データ・リポジトリ)

(1) データ・リポジトリや関係機関

① 機関リポジトリ(データ生成組織におけるデータの保管庫整備)

大学等の機関において生産された電子的な知的生産物の保存や発信を行うためのインターネット上のアーカイブシステムとして大きな役割を果たしている。

② 課題別(サブジェクト)リポジトリ

(a) 国立リポジトリ

(b) 科学技術図書館、大学図書館等

(c) 国立「データ整備窓口」機関 など。

(参考：米国 NIH におけるデータシェアリングポリシー)

『2003年10月1日 NIH Data Sharing Policy 制定』

(8. Administrative Requirements, 8.2 Availability of Research Results, 8.2.3 NIH Public Access Policy, 8.2.3.1 Data Sharing Policy)

(概要)

- 基礎研究、臨床研究、調査等、NIHがファンドした研究については、データの共有を図る。
- 研究者は、NIHのファンドを申し込む際に、Data Sharing Planを作成しなければならない。

(内容)

本 Policy では、NIHが支援した研究から得られた研究データ(特に、研究で得られた固有のデータ)を、他者と共有することを期待。次の内容で、データ共有することを定めている。

(a) データ共有方法 次のような方法を想定(NIHはデータを共有する環境を提供しない)

⇒ 出版：科学的出版物の記事にリンク

⇒ 研究者の自助努力：CD-ROMを郵送する等で、要求者に直接対応

⇒ データの貸与：資格がある研究者が、制御されセキュリティが整備された環境で、